

記載例

令和5年●月●日

神戸市建築工事設計監理外注委員会 あて

参加表明書

令和5年10月20日付けで募集のありました【灘消防署庁舎建設工事設計業務】の参加表明書を提出します。なお、提出する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

〔代表設計事務所〕

代表設計事務所名 ●●●●設計事務所

住 所 ●●●●*-*-*

代 表 者 役職名 代表取締役 氏 名 ●● ●●

(連絡担当者)

所 属 設計部

氏 名 ●● ●●

電 話 **-*-*-***

電子メール ***@*****

(※以下、設計共同体(設計JV)で参加する場合記載してください。)

設計共同体(設計JV)については、上記の他に以下の事務所で構成します。

〔構成設計事務所〕

事務所名 ■■■■設計事務所

住 所 神戸市■■■*-*-*

代 表 者 役職名 代表取締役 氏 名 ■■ ■■

(連絡担当者)

所 属 設計部

氏 名 ■■ ■■

電 話 **-*-*-***

電子メール ***@*****

構成事務所数により記載欄を追加する

事務所名 _____

住 所 _____

代 表 者 役職名 _____ 氏 名 _____

(連絡担当者)

所 属 _____

氏 名 _____

電 話 _____

電子メール _____

(様式1)

設計共同体の業務分担率 (合計: 100)

分担率の合計は 100 とし、別に提出する設計共同体協定書(様式3)と整合させること

代表設計事務所名	分担業務分野	業務分担率※
●●●●設計事務所	意匠、構造、電気、機械、積算	70/100
構成設計事務所名	分担業務分野	業務分担率
■■■■設計事務所	意匠の一部	30/100
構成設計事務所名	分担業務分野	業務分担率
		/100

※ここでの業務分担率は、委託料の配分割合と同義です。

意匠、構造、電気、機械、積算のいずれかについて、分担分野を記入する

2023.10.30 以前
又は施工中

(様式 1 (2))

記載は 5 件まで

2013.4 以降

事務所の同種又は類似業務実績 (2013 年 4 月から参加表明書提出期限日までの業務実績)

(イ)業務名称	(ロ)発注者 (事業主)	(ハ)受注形態		(ニ)施設概要			(ホ)設計完了年月 (ヘ)工事着手年月	(ハ)業務概要
		構造 担当	構造 階数	用途 面積	免震 構造	免震 構造		
●●消防署 建設工事設計業務 ()	●●市 ()						○単独 ・JV (代表) ・JV (構成) ・協力事務所	○
		地下1階 地上5階		2016.7				
●●設計業務 (改築)	●●市 ()	・単独 ○JV (代表) ・JV (構成) 協力事務所		RC 造	消防出張所	1,000 m ²	2023.3	・同種 ○類似 A ・類似 B
				地上2階			施工中	
●●整備工事設計業務 (新築)	●●設計事務所 (●市)	・単独 ・JV (代表) ・JV (構成) ○協力事務所		S 造	市民センター	1,500 m ²	2020.3	・同種 ・類似 A ○類似 B
				地上2階			2021.7	
	()	・単独 ・JV (代表) ・JV (構成) ・協力事務所					該当するものに○	・同種 ・類似 A ・類似 B
	()	・単独 ・JV (代表) ・JV (構成) ・協力事務所						・同種 ・類似 A ・類似 B

・設計共同体の代表事務所として受注した場合は、「JV(代表)」に○
・設計共同体の代表事務所ではない構成事務所として受注した場合は「JV(構成)」に○

協力事務所の場合は元請事務所名と()の中に、事業主を記載する

・評価対象となる用途の部分について記載する
・他の用途との共用部分がある場合の床面積は、按分した床面積合計を記載する

・基本・実施設計が別契約の場合でも 1 件の実績
・業務名称から新築・増築・改築のいずれかが読み取れない場合は、()書きで補足する

(様式1(3))

事務所及び協力事務所の体制 (技術者数・資格)

※1 = 提出事務所全体人数

(設計JVの場合は設計JV合計人数)

※2 = 協力事務所人数 ← 評価対象外

担当分野	資格	人数			計	
		技術者資格係数	※1	※2	※1	※2
建築 (意匠)	一級建築士	1.0	3		8	
	二級建築士	0.5	0			
	その他	0.5	5			
建築 (構造)	構造設計一級建築士	1.2	2		6	
	一級建築士	1.0	1			
	二級建築士	0.5	0			
	その他	0.5	3			
電気設備	設備設計一級建築士	1.2	1		3	
	技術士・第一種電気主任技術者	1.2	0			
	建築設備士・第二種電気主任技術者	1.0	1			
	一級建築士	1.0	0			
	一級電気工事施工管理技士	0.5	0			
	その他	0.5	1			
機械設備	設備設計一級建築士	1.2	1		3	
	技術士	1.2	0			
	建築設備士	1.0	1			
	一級建築士	1.0	0			
	一級管工事施工管理技士	0.5	0			
	その他	0.5	1			
建築 (積算)	一級建築士・建築積算士	1.0	1	3	1	8
	二級建築士	0.5	0	1		
	その他	0.5	0	4		
合計					21	8
注意事項						
●重複計上はしないでください。						
・2種類以上の分野を担当する場合は主たる担当分野欄に記載してください。						
・2種類以上の資格を有する場合、上位の資格欄に記載してください。						
●業務の一部を再委託する場合は、※1欄に、協力事務所の人数を除く事務所職員等について記載し、※2欄に、協力事務所の職員等について記載してください。						

(様式1(4))

管理技術者の経歴等

- ・必ず代表設計事務所から選任
- ・各主任技術者との兼任不可

(イ)氏名 ●●●●		(ロ)年齢 (●)才 ※2023年4月1日時点				
(ハ)所属事務所名 ●●●●設計事務所		(部署・役職) 設計部 部長				
(ニ)保有資格等		(ホ)実務経験年数	(ヘ) CPD取得 (2022年度)			
・1級建築士 ・ ・		(20) 年	(12) 単位			
(ト)同種又は類似業務の実績 (2013年4月から参加表明書提出期限日までの同種又は類似業務実績)						
業務名称	発注者 (事業主) 記載は2件まで	施設概要		設計完了年月 工事着手年月	業務概要	
		構造 階数	用途 面積			免震構造
●●消防署 建設工事設計業務 ()	●●市 ()	RC造	消防署	○	2015.3 2016.7	○同種 ・類似A ・類似B ○管理技術者 ・主任担当技術者 () ・担当技術者 ()
		地下1階 地上5階	3,000㎡			
●●建設工事設計業務 ()	●●市 ()	S造	体育館		2020.3 2021.7	・同種 ・類似A ○類似B ・管理技術者 ○主任担当技術者 (意匠) ・担当技術者 ()
		地上2階	1,500㎡			
注意事項 ●業務概要は、該当するものを選択してください。 ●再委託を受けた業務の場合、契約の相手方を記載し、()内に事業主を記載してください。						
(フ)手持業務の状況 (2024年2月1日時点における手持ちの設計業務)					合計 (1) 件	
(イ)業務名称	(ロ)発注者 (事業主)	(ハ)受注形態	(ニ)業務概要 (携わる立場)	(ホ)履行期間		
●●新築工事設計業務	●●市 ()	○単独 ・設計共同体 ・協力事務所	●●新築に係る設計業務 (管理技術者)	2023.10.1~ 2024.12.1		
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所	()	~		
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所	()	~		

以前の事務所での実績も可(記載する場合はその旨もあわせて記載)

2013.4以降

2023.10.30以前又は施工中

該当するものに○携わった立場

・工事監理業務は除く
・特定後未契約のものも含む

・評価対象となる用途の部分について記載する
・他の用途との共用部分がある場合の床面積は、按分した床面積合計を記載する

携わった立場に○(管理技術者でない場合は、「意匠・電気・機械・構造・積算」等分野を()内に記載する

(様式 1 (6))

若手技術者の経歴等

管理技術者は評価対象外
(記載しないこと)

該当するものに○

(イ)氏名	(ロ)年齢	(ハ)経験年数	(ニ)所属事務所名・部署・役職	(ホ)保有資格	(ヘ)担当分野
●● ●●	30	5	●●●●設計事務所 設計部 担当		○意匠 ・構造 ・電気 ・機械 ・積算
		40歳未満 (2023年4月1日時点)			・意匠 ・構造 ・電気 ・機械 ・積算
					・意匠 ・構造 ・電気 ・機械 ・積算
					・意匠 ・構造 ・電気 ・機械 ・積算
					・意匠 ・構造 ・電気 ・機械 ・積算

注意事項

- 若手技術者とは2023年(令和5年)4月1日時点において、40歳未満の技術者とします。
(管理技術者は記載しないでください。)
- 年齢は、2023年(令和5年)4月1日時点での年齢を記載してください。
- 経験年数は設計業務等に携わった年数を記載してください。
(1年未満の場合は、月数(か月)を記載してください。)
- 担当分野は該当するものを選択してください。
- 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 参加表明書に記載した配置予定の技術者は、病休、死亡、退職等特別な場合を除き、変更することができません。

自己採点表

(「参加表明書評価要領(資料3-3)」を参照し、各評価項目に対する自己採点結果を記載してください。)

※提出後に自己採点に関する疑義がある場合は事務局よりご連絡させていただきますので、参加表明書提出前の自己採点に関するお問い合わせはご遠慮ください。

評価項目		判断基準	評価項目 配点	自己採点		※事務局欄 (記載しないでください)		
				評価係数	得点			
市内優先加点		本店の所在地	10	-	10			
(1)	事務所の 実力	①業務実績	同種又は類似実績件数	15	0.39	5.85		
		②技術者数	換算技術者数	5	0.9	4.5		
		③有資格者数	平均資格係数	5	1.0	5.0		
(2)	配置技 術者の 経験・ 能力	①技術者資格	各担当分野の資格	20	(小計)	20.0		
			うち	意匠分野	5	1.0	5	
				構造分野	5	1.0	5	
				電気分野	5	1.0	5	
				機械分野	5	1.0	5	
		②業務実績	携わった立場を踏まえた同種 又は類似実績	25	(小計)	15.0		
			うち	管理技術者	5	0.6	3.0	
				意匠分野	5	0.6	3.0	
				構造分野	5	0.6	3.0	
				電気分野	5	0.6	3.0	
		機械分野		5	0.6	3.0		
		③繁忙度	手持ち業務件数	6	(小計)	6		
			うち	管理技術者	1	1.0	1	
				意匠分野	2	1.0	2	
				構造分野	1	1.0	1	
				電気分野	1	1.0	1	
				機械分野	1	1.0	1	
④CPD	取得単位数	10	(小計)	10				
	うち	管理技術者	2	1.0	2			
		意匠分野	2	1.0	2			
		構造分野	2	1.0	2			
		電気分野	2	1.0	2			
		機械分野	2	1.0	2			
(3)	若手技術者の登用	配置技術者数	4	0.5	2			
合計点			100	-	78.35			

太枠内に自己採点を記載